

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	641,840,516	流動負債	262,022,865
現金及び預金	344,401,533	買掛金	134,880,421
売掛金	241,785,471	未払金	49,394,009
前払費用	47,787,669	未払費用	12,712,658
商品	164,400	預り金	3,944,166
貸倒引当金	△4,381,237	賞与引当金	9,039,605
未収入金	341,380	未払法人税等	23,032,800
その他	11,741,300	前受収益	29,019,206
固定資産	174,030,153	固定負債	34,725,395
有形固定資産	125,519,100	資産除去債務	5,449,799
建物附属設備	9,951,833	その他	29,275,596
工具器具備品	115,567,267	負債合計	296,748,260
無形固定資産	48,511,053	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	48,511,053	株主資本	
投資その他の資産	13,146,417	資本金	105,000,000
差入保証金	9,588,800	利益剰余金	
繰延税金資産	3,557,617	繰越利益剰余金	427,268,826
破産更生債権	1,223,424	純資産合計	532,268,826
貸倒引当金	△1,223,424	負債及び純資産合計	829,017,086
資産合計	829,017,086		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物附属設備については定額法を採用しており、工具器具備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～10年

工具器具備品 3年～10年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200	-	-	200

3. その他の注記

該当事項はありません。